

業務の実績の説明

補助対象事業の名称（補助事業者名）	
ICT 技術への心理的障壁を解消する対話エージェントを用いたコミュニケーションサービスの研究開発	
補助対象事業の概要	
【研究開発の全般について】	
①補助対象事業の概要	高齢者の ICT デバイスへの心理的な抵抗感を排除すべく、利用上のサポートを行うための使い方教室・相談窓口の整備し、高齢者の ICT デバイスへの心的障壁の軽減、および継続利用意欲の向上により、自発的に ICT デバイスの導入する心理状態への移行を目的とする。これらを踏まえ、高齢者等への対話エージェントを活用したコミュニケーションサービスの実施を目指す。
②補助対象事業の目標	高齢者の ICT デバイスへの心理的な抵抗感を排除すべく、利用上のサポートを行うための使い方教室・相談窓口の整備し、高齢者の ICT デバイスへの心的障壁の軽減、および継続利用意欲の向上により、自発的に ICT デバイスの導入する心理状態への移行を目的とする。これらを踏まえ、高齢者等への対話エージェントを活用したコミュニケーションサービスの実施を目指す。
③研究開発期間	令和元年度～令和3年度
④補助金（前年度までの累計）	5, 865 千円
【令和元年度実施部分について】	
⑤令和元年度補助金	5, 865 千円
⑥研究開発の実施内容	<p>人の話を聞く（傾聴）、尋ねる（質問）という対話を通じた高齢者の短期的・長期的心理変化の評価・解析するための対話エージェントとして、スマートフォン用と対話ロボット用のアプリケーションをそれぞれ作成し、そのアプリケーションをキッティングした ICT デバイスを令和元年12月12日より被験者に貸与した。具体的には、23名の被験者を集い、単体、または、その両方を貸与し、体験期間中に高齢者から意見を収集して改善点をヒアリングした。これらを踏まえ、高齢者等への対話エージェントを活用したコミュニケーションサービスの実施を目指す研究を行った。</p> <p>同時に、高齢者の ICT デバイスへの心理的な抵抗感を排除すべく、地域コミュニティによる体験使用体制の整</p>

	<p>備として、令和元年12月19日から令和2年2月22日までの間にデバイスの利用方法のさらなる習得、および、利用上のサポートを行うための使い方教室・相談窓口として23回のスマホ相談会を実施し、デジタル・ディバイドの解消における心理的サポートの有効性を確認した。</p> <p>また、デジタル・ディバイドの原因を、心理的要因とスキル（利用技術）的要因の軸で分類し、各要因の重要性を調査するための、奈良県三郷町の65歳以上の住民1,000名に対してアンケートを実施した。</p>		
<p>【令和元年度実施部分における研究開発課題の成果や評価結果について】</p>			
<p>⑦研究開発の成果</p>	<p>心理的サポートとして使い方教室・相談窓口を定期的で開催することで、高齢者にICTデバイスへの心理的障害が低減するとともに、継続利用意欲の向上があらわれる。また一部の被験者からサービスとしての継続を求める意見もあった。</p> <p>ただし利用できるコンテンツは楽しさだけではなく、必要性が求められるので、次年度ではヘルスケア等の健康関連と自治体から要望のある視覚障害者向けサービスを検討する。</p>		
<p>⑧研究成果の応用状況、利用状況</p>	<p>高齢者世帯のインターネット接続サービスの解約が問題となっているが、ICTデバイスの使い方教室・相談窓口を実施することで、高齢者等のデジタル・ディバイド解消が進めながら、当社の顧客向けに映像サービスだけではなく、インターネットの利用促進を狙うサービスを検討中である。</p>		
<p>⑨論文数</p>	<p>0件</p>	<p>⑩被引用論文数</p>	<p>0件</p>
<p>⑪特許申請件数（国内）</p>	<p>0件</p>	<p>⑫特許取得件数（国内）</p>	<p>0件</p>
<p>⑬特許申請件数（海外）</p>	<p>0件</p>	<p>⑭特許取得件数（海外）</p>	<p>0件</p>
<p>⑮受賞数（国内）</p>	<p>0件</p>	<p>⑯受賞数（海外）</p>	<p>0件</p>